

足立区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年4月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考)22年 度の人件費率
23年度	人 646,083	千円 237,098,798	千円 8,182,363	千円 37,887,203	% 16.0	% 16.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)	(参考)特別区 平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)		
23年度	人 3,466	千円 14,118,031	千円 4,854,600	千円 5,759,773	千円 24,732,404	千円 7,136	千円 7,082

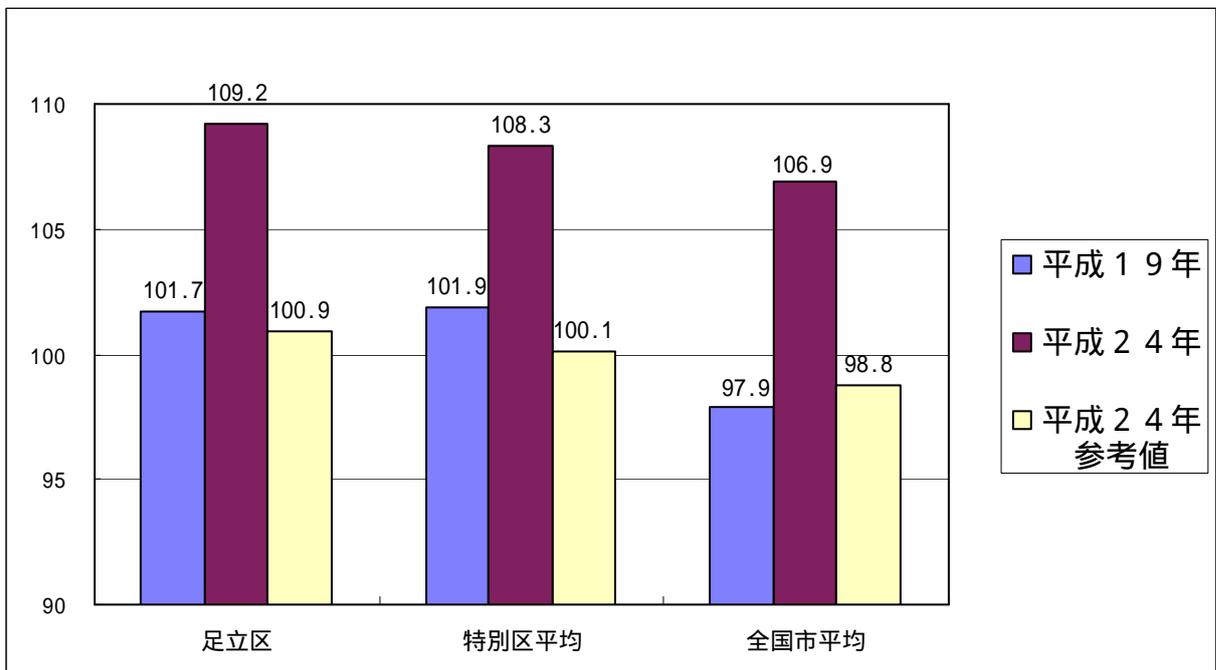
職員手当には退職手当を含まない。

職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	特別区人事委員会の勧告				給 与 改定率	国 の 改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	411,604 円	412,387 円	-783 円 (-0.19%)	-783 円 (-0.19%)	-0.19%	改定なし

「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	特別区人事委員会の勧告				年 間 支給月数	国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	3.95 月	3.95 月	-	-	3.95 月	3.95 月

「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (24年4月1日現在)

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1号給の 給料月額	138,400	166,100	195,800	220,400	229,500	257,000	285,100	338,600
最高号給の 給料月額	306,500	340,700	371,800	413,000	435,300	448,900	462,400	520,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (24年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
足立区	41.7歳	322,821円	444,526円	400,250円
東京都	42.3歳	328,251円	460,587円	409,876円
国	42.8歳	304,944円 (329,917円)	-	372,906円 (401,789円)
特別区	42.9歳	329,450円	451,597円	408,278円

技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年 齢 歳	職 員 数 人	平均給料月 額 円	平均給与 月額 円 (A)	平均給与月 額(国ベー ス)	対応する民間の類似職 種	平均年 齢 歳	平均給与 月額 円 (B)	
足立区	49.0	241	327,190	455,676	412,841	-	-	-	-
うち 清掃職員	46.9	183	316,700	451,609	402,764	廃棄物処理業	44.7	288,200	1.57
うち守 衛	58.7	6	378,500	567,833	467,933	守 衛	54.5	305,100	1.86
うち用務員	56.2	25	362,200	452,532	442,668	用務員	53.5	206,600	2.19
うち 自動車運転	58.1	2	384,800	521,700	479,000	自家用乗用自 動車運転者	55.1	308,800	1.69
その他	53.7	25	352,300	456,920	437,744	-	-	-	-
東京都	47.3	1,681	301,846	412,232	376,425	-	-	-	-
国	49.7	3,479	270,465 (285,030)	-	307,506 (323,181)	-	-	-	-
特別区	48.8	390	306,720	412,310	380,797	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
足立区	-	-	-
うち 清掃職員	6,670,270	3,989,200	1.67
うち 守 衛	8,309,075	4,341,300	1.91
うち 用務員	6,861,074	2,861,400	2.40
うち 自動車運転	7,780,360	4,232,900	1.84

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(平成21～23年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職(幼稚園教育職員)

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額
足立区	41.1歳	345,500円	468,922円
東京都	41.4歳	348,997円	447,381円
特別区	38.0歳	325,158円	421,784円

「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		足立区	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	163,987円 (172,200円)
	高校卒	143,000円	142,700円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	134,900円	137,200円	-

国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,010円	325,293円	363,654円
	高校卒	226,133円	275,262円	308,876円
技能労務職	高校卒	-	257,100円	291,964円

技能労務職の経験年数15年は該当なしのため、近似の階層で算出。

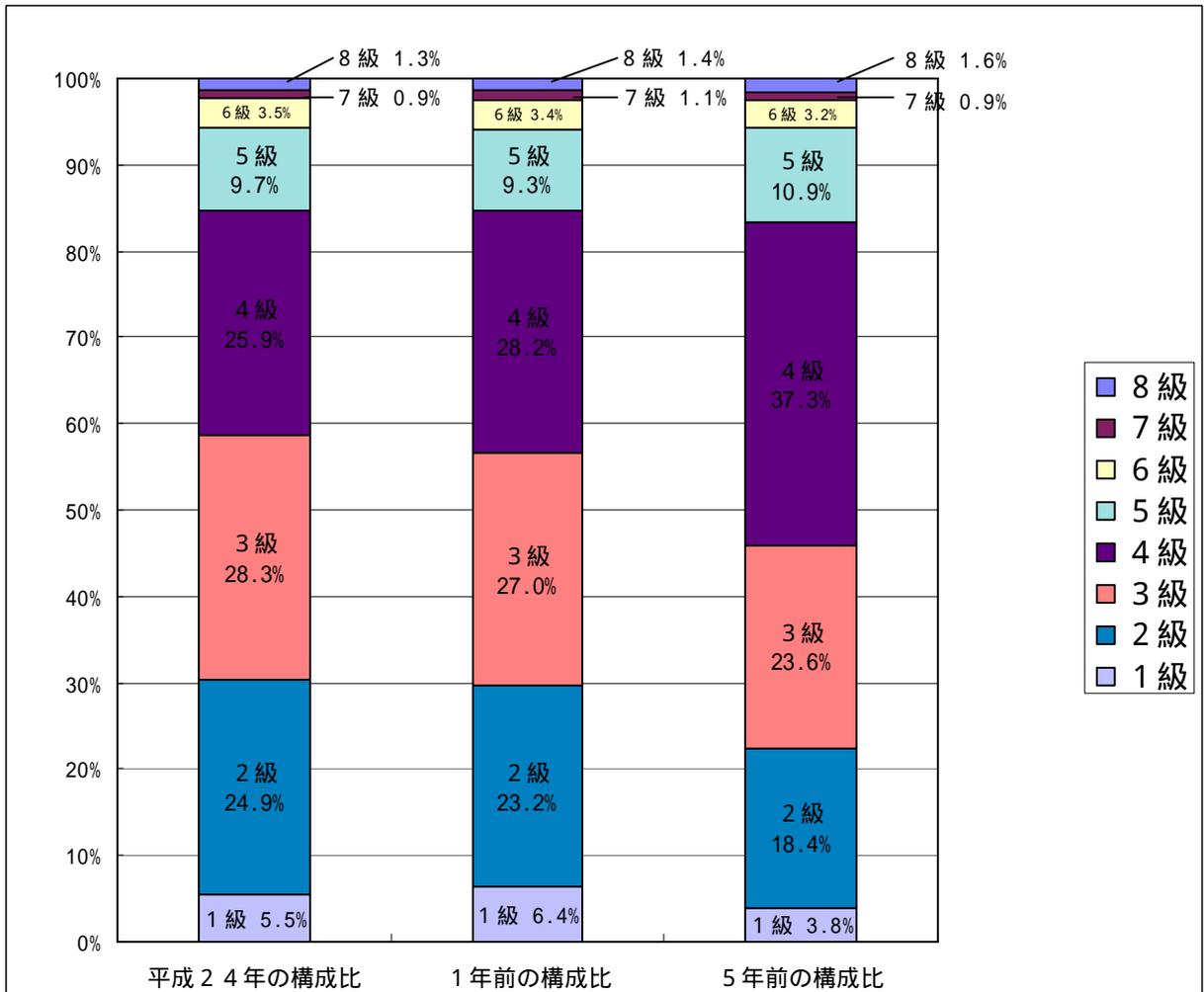
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	29人	1.3%
7級	統括課長	21人	0.9%
6級	課長	78人	3.5%
5級	総括係長	217人	9.7%
4級	係長・担当係長・主査	579人	25.9%
3級	主任主事	631人	28.3%
2級	相当高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事	557人	24.9%
1級	上記各職務の級に属さない主事	123人	5.5%

区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

前年1年間の勤務成績に基づく勤務評価結果を判断基準として、昇給区分Cを標準として5段階の昇給区分（下記参照）を設定し、昇給区分に応じた昇給を毎年4月1日に実施している。

昇給区分	A	B	C	D	E
昇給号数	6号	5号	4号	3号	昇給なし

A B昇給付与実績（平成24年4月1日昇給分）

管理職

昇給区分	昇給号数	付与人数（人）
A 極めて良好	6号	12
B 特に良好	5号	26
D やや良好でない	3号	2
E 良好でない	0号	0

一般職（管理職を除く職員）

昇給区分	昇給号数	付与人数（人）
A 極めて良好	6号	299
B 特に良好	5号	603
D やや良好でない	3号	5
E 良好でない	0号	1

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(24年4月1日現在)

足立区	東京都	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,520千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,635千円	
<23年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	<23年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	<23年度支給割合> 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 15~20%	<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 3~20% 管理職加算 15~25%	<加算措置の状況> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

()内は、再任用職員に係る支給割合

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

前年1年間の勤務実績に基づく勤務評定結果を判断基準として、中位を標準として5段階(下記参照)の成績段階を設定し、成績段階に応じた割合の勤勉手当を支給している。管理職は平成14年度、係長級は平成20年度、主任主事は平成22年度、主事は平成24年度から実施している。

成績段階ごとの支給割合

	最上位	上位	中位	下位	最下位
管理職	支給の都度区長が定める		9900/10000	9650/10000	9400/10000
係長級	支給の都度区長が定める		9950/10000	9825/10000	9700/10000
主任主事	支給の都度区長が定める		9960/10000	9835/10000	9710/10000
主事	支給の都度区長が定める		10000/10000	9875/10000	9750/10000

全該当職員が一律拠出した額及び下位・最下位から拠出した額を原資として、一定の割合により上位、最上位に再配分した額をもって支給割合を決定する。

付与実績(平成23年6月支給分)

管理職

成績率の段階	付与人数(人)
最上位	2
上位	7
下位	10
最下位	2

一般職(係長級)

成績率の段階	付与人数(人)
最上位	25
上位	55
下位	0
最下位	0

一般職(主任主事)

成績率の段階	付与人数(人)
最上位	49
上位	114
下位	3
最下位	0

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

足立区			国		
<支給率>	自己都合	勸奨・定年	<支給率>	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
<その他の加算措置>			<その他の加算措置>		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
在職中の職級等に応じた調整額					
退職時特別昇給(公務上の死亡8号給等)					
<1人当たり平均支給額>					
自己都合 8,509千円					
定年・勸奨 25,568千円					

退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		2,599,199千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		686,167円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
足立区	18%	3,788人	18%

(4) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		43,429千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		62,668円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		18.3%	
手当の種類(23年度手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
特殊現場業務手当	建築・土木	足場10m以上	日額390~400円
防疫等業務手当	保健師	類感染症・結核	日額230~390円
福祉事務所業務手当	事務・福祉・介護指導	訪問指導・面接	日額310~480円
心身障がい者施設等業務手当	福祉・心理・理学療法	指導介護・生活実習	日額310円
清掃業務手当	作業・自動車運転	廃棄物処理	日額700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	912,119千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	254千円
支給実績(22年度決算)	974,274千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	280千円

(6) その他の手当 (2 4 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2 3 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (2 3 年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 13,700 円 ・ 配偶者を欠く第一子 13,700 円 ・ 配偶者を除く扶養親族のうち 2 人まで 5,500 円 ・ その他の扶養親族 5,500 円 ・ 16 歳 ~ 22 歳の子がいる場合の加算 4,000 円 	異なる	支給金額(配偶者 13,000 円、その他の親族 6,500 円等)	255,513 千円	181,731 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶養親族を有する世帯主 8,800 円 ・ 扶養親族を有しない世帯主 8,300 円 	異なる	内容・金額 (賃貸住宅 27,000 円限度等)	218,944 千円	102,311 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者(電車、バスなど) ... 運賃相当額(原則 6 カ月定期券額) 1 カ月当たりの支給限度額 55,000 円 ・ 交通用具使用者(自転車など) ... 使用距離に応じて支給 	同じ	-	411,669 千円	126,009 円
管理職手当	職に応じて 64,700 ~ 142,400 円	異なる	支給額等	181,011 千円	1,198,749 円
初任給調整手当	医師の勤続期間区分に応じて 52,000 ~ 175,100 円	異なる	支給対象者等	9,249 千円	1,541,600 円
単身赴任手当	月額 20,000 円(交通距離の区分により加算額 3,000 ~ 7,000 円)	異なる	距離による加算額等	0 円	0 円
休日給・夜勤手当	休日・夜間(午後 10 時 ~ 翌日午前 5 時)の勤務に対し支給	同じ	-	101,129 千円	150,715 円
宿日直手当	宿直・日直の勤務時間数に応じ、1 回 4,450 ~ 10,900 円	異なる	支給単価等	4,404 千円	31,235 円
児童手当	3 歳未満 15,000 円、3 歳 ~ 小学校修了前 10,000 ~ 15,000 円、中学生 10,000 円	同じ	-	157,364 千円	234,173 円

6 特別職の報酬等の状況 (2 4 年 4 月 1 日現在)

区 分	給料月額等	(参考) 特別区における最高 / 最低額	
給 料	区 長	1,102,000 円	1,242,900 円 / 964,800 円
	副区長	883,000 円	997,700 円 / 772,200 円
報 酬	議 長	949,000 円	956,000 円 / 859,000 円
	副議長	813,000 円	815,000 円 / 751,100 円
	議 員	619,000 円	623,000 円 / 585,200 円
期 末 手 当	区 長	(2 4 年度支給割合)	
	副区長	いずれも、3 . 1 9 月分	
	議 長	(2 4 年度支給割合)	
	副議長	いずれも、3 . 3 5 月分	
	議 員		
退 職 手 当	区 長	(算定方式) 1,102 千円 × 在職年数 × 500/100	(1 期の手当額) 22,040 千円 (支給時期) 任期ごと
	副区長	883 千円 × 在職年数 × 350/100	12,362 千円 任期ごと

退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期 (4 年 = 4 8 月) 勤めた場合における手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

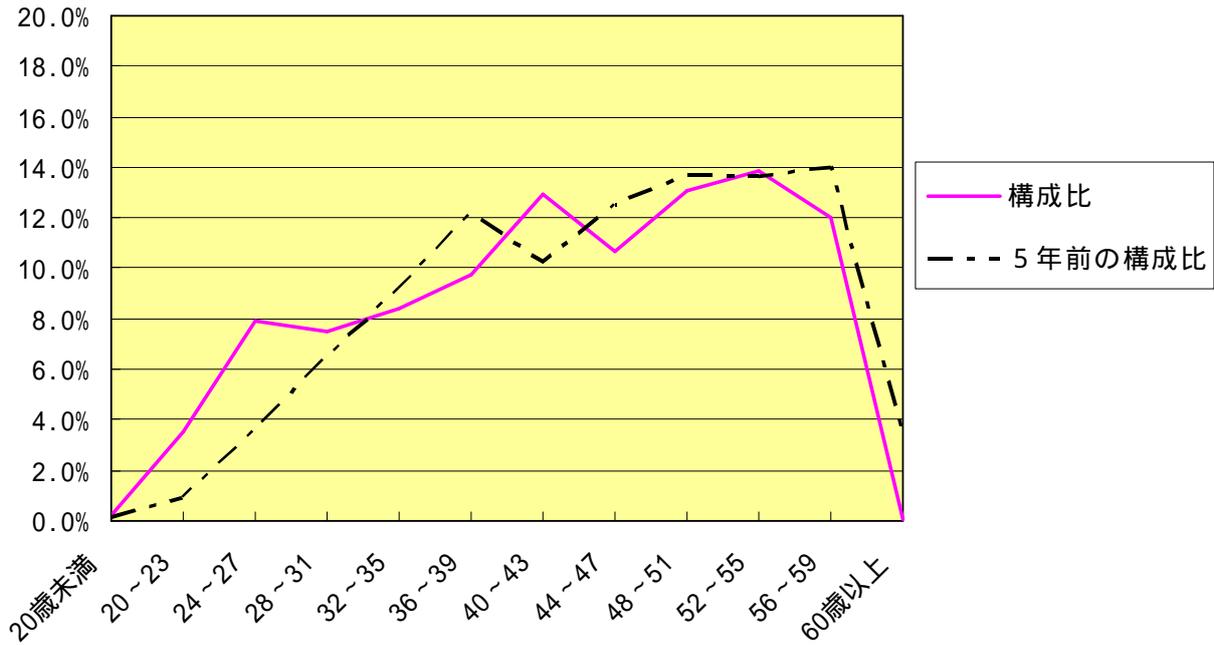
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23 年	平成24 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	15	16	1	欠員補充に伴う増
		総 務	593	601	8	国体開催に伴う増
		税 務	111	111	0	
		労 働	13	12	-1	再任用幹部職員登用による減
		農林水産	5	6	1	農業振興強化に伴う増
		商 工	45	43	-2	経済対策事務統合による減
		土 木	474	470	-4	技能系職員退職不補充による減
		民 生	1,466	1429	-37	保育園民間委託による減
		衛 生	495	483	-12	清掃事務所統合による減
		計	3,217	3171	-46	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.08 人 (特別区の人口1万人当たりの職員数 60.15 人)
	教育部門	250	243	-7	学校用務職員退職不補充による減	
小 計	3,467	3414	-53	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.84 人 (特別区の人口1万人当たりの職員数 68.98 人)		
公営企業等会計部門						
	その他	134	133	-1	国民健康保険事務執行体制改善による減	
	小 計	134	133	-1		
合 計		3,601	3,547	-54	<参考>	
[条例定数]		[3,483]	[3,470]	[-13]	人口1万人当たり職員数 54.90 人	

職員数は一般職に属する職員数である。

[] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (2 4 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	126人	282人	266人	299人	345人	459人	379人	463人	492人	426人	2人	3,547人

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,353	3,271	3,237	3,242	3,217	3,171	182 (5.4%)
教育	325	291	269	258	250	243	82 (25.2%)
普通会計計	3,678	3,562	3,506	3,500	3,467	3,414	264 (7.2%)
公営企業会計計	119	123	129	133	134	133	14 (11.8%)
総合計	3,797	3,685	3,635	3,633	3,601	3,547	250 (6.6%)

各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。